

富山県における原子力防災の取組み状況

取組みの概要

- ・福島第一原発事故（H23.3）を踏まえ、県では、国の対応を待つことなく、地域防災計画原子力災害編の改定や環境放射線モニタリングポストを増設（1基（H23.3）→9基（H25.4））するなど、原子力災害対策の強化に着手
- ・立地県と同等の安全を確保するため、改定計画の内容を先取りして、平成24年度当初から原子力災害対策関係予算を計上
- ・原子力防災資機材等のハード面を整備するとともに、石川県との連携による連絡会議や原子力防災訓練の実施、専門人材の育成、原子力防災知識の普及などソフト面も拡充

H24年度

予算額 2億3,400万円

富山県地域防災計画（原子力災害編）
 第2章 第12節 防災業務関係者の安全確保のための資機材等の整備
 第13節 医療資機材等の整備
 第3章 第4節 緊急時モニタリング

原子力防災資機材の緊急整備

- ・緊急時に必要な安定ヨウ素剤及び防災業務従事者、医療従事者が実施する原子力防災対策に最低限必要な防護資機材を緊急整備（県、県警、氷見市、消防等に配備）

《主な原子力防災資機材》※石川県の整備水準を目安とする

名称	防護服一式	ポケット線量計	防護マスク	放射線測定器	除染テント	安定ヨウ素剤	広報車
写真							
数量	780着	610個	413個	91台	1台	33千錠	1台
配備場所	県、県警、氷見市、氷見市消防等			氷見市		各厚生センター	氷見市

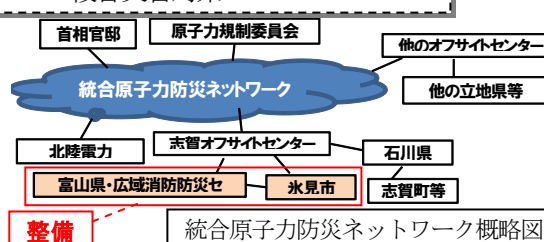
※除染テント、安定ヨウ素剤等の被ばく医療資機材の配備場所については、国の改定指針等を踏まえ、県で再検討

災害に強い連絡体制の整備

第2章 第6節 情報の収集・連絡体制の整備
 第5章 複合災害対策

テレビ会議システムの整備

- ・国の原子力防災ネットワークと県庁、広域消防防災センター、氷見市役所を専用回線で接続するテレビ会議システムを整備



各拠点における衛星携帯電話の整備

- ・県庁、氷見市、氷見市消防等原子力災害対策の拠点に衛星携帯電話を配備

立地県と連携した原子力防災体制の構築

第2章 第6節 石川県との相互連携
 第18節 防災訓練の実施

石川県との原子力防災連絡会議の開催

- ・相互連携や意見交換を図る石川県との原子力防災連絡会議を開催（平成24年11月9日開催）
 【合意事項】①両県が連携して地域防災計画を策定、②UPZについて両県での整合性の確保、③モニタリング情報をリアルタイムで共有、④両県の医療機関の連携など



H24 原子力防災訓練

原子力防災訓練の実施

- ・石川県と連携した原子力防災訓練を実施（平成24年6月9日開催、24機関約350名が参加）
 【訓練内容】①県、氷見市で災害警戒本部を立上げ、②石川県の合同対策協議会に職員を派遣 ③氷見市住民の高岡市への避難 など

専門人材の育成

第2章 第17節 防災業務関係者の人材育成

- ・原子力防災に関する基礎的な研修（行政向け）のほか、環境放射線モニタリング、警察官向け、緊急被ばく医療等各種研修機会を確保
 《H24年度参加者》計 242名（内訳 基礎講座等：119名 モニタリング講座：37名 警察官向け：32名 緊急被ばく医療：54名）

放射線監視体制の整備

第2章 第8節 環境放射線モニタリング体制の整備
 第3章 第4節 モニタリング結果の共有及び公表

○環境放射線監視ネットワークシステムの整備

- ・モニタリングステーション（2基）、ヨウ素・ダストモニタを備えた富山環境放射線監視ネットワークシステム（別紙）を整備

○SPEEDI 端末等の設置

- ・SPEEDI（緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム）の受信端末等を県庁、環境科学センターに設置

H25年度

予算額 2億2,300万円

原子力防災資機材の更なる整備

被ばく医療用資機材の整備

- ・ホールボディカウンタ（全身測定装置）、ハンドフットクロスモニタ（表面汚染装置）などを整備予定



ホールボディカウンタ（内部被ばく量を測定）

ハンドフットクロスモニタ（外部被ばく量を測定）

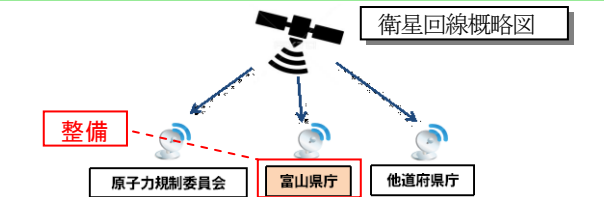
携帯型サーベイメータの配備

- ・UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）内の学校や、警察署、消防署などの公共施設に携帯型のサーベイメータ（放射線測定器）を配備

災害に強い連絡体制の整備

非常用通信（衛星回線）整備

- ・県庁屋上に専用の衛星アンテナを設置し、地上回線が故障した場合のバックアップ回線を整備



避難計画の策定支援

第2章 第9節 避難収容活動体制の整備
 第3章 第5節 避難等の防護活動

避難シミュレーションの実施

- ・緊急時には、住民等が短時間に効率よく避難することが必要であり、避難ルートを予め設定するための避難シミュレーションを実施

避難計画の策定支援

- ・避難シミュレーションの結果を踏まえ、県では氷見市の広域避難の実施に必要な基本的事項を示した要綱を定め、氷見市の取組みを支援

原子力防災知識の普及

第2章 第9節 原子力防災に関する住民等に対する知識の普及

- ・住民にわかりやすい地域防災計画概要版やパンフレット等を作成・配布し、原子力防災に対する正しい知識を普及



他の防災パンフレット

放射線監視体制の強化

- ・走行しながら環境放射線を測定できるモニタリングカー（移動観測車）や可搬型モニタリングポスト、雨や雪などの降下物中の放射性物質を測定する大型水盤などを整備



モニタリングカー

可搬型モニタリングポスト

大型水盤

平成25年度も継続実施